

東京都新宿区北新宿1-8-16  
 東京土建一般労働組合  
 電話03 (5332) 3971 (代表)  
 FAX03 (5332) 3972  
 発行人・編集人  
 三木 勉

印刷部数11万1400部  
 (購読料は組合費のなかに含まれています)

(年間購読料 千八百円) 定価 五十円



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

メーカー動画を配信しています

新型コロナウイルス感染症の影響で集會等を中止した第91回メーカーですが、実行委員会が式典の動画を配信します。中央メーカーは全労連HPから、三多摩メーカーは三多摩労連HPからアクセスできます。

# 声明 新型コロナウイルス対策と今後の東京土建の運動について

## 日本経済立て直し対策を

東京土建一般労働組合

中央執行委員長 中村 隆幸

東京土建はコロナ禍から仲間のいのちと暮らし、仕事を守る運動方向を指し示した「声明」を、4月30日の第2回中央執行委員会に提案しました。(見出しは編集部)

東京土建のすべての組合員と書記局のみならず、建設業で働く仲間の労働組合として、新型コロナウイルスによる感染拡大被害、さらに危惧される大不況の恐れの中、仲間のみならずあらためて東京土建の役割と運動方向を表明します。



緊急事態宣言で閉所を決めた清水建設の現場 (文京区)

時に、食料へのアクセス維持を可能にする商業・食品・農業分野の労働者や、もともと脅威にさらされている高齢者や病気を抱えた人々への救済策を要求していきます。彼らを医療システムのリソース不足によって犠牲にすることがあってはなりません。

新型コロナウイルスのパンデミックにより病魔の危機に迫られるから、人々の住の確保に必死に奮闘されている仲間のみならず、緊急措置が講じられている現在、私たちは何よりもまず、ウイルスとの闘いの最前線に立つ人々(介護者と全医療労働者)との連帯をしていかななくてはなりません。同

患者、貧困にあえぐ人々はより危険にさらされています。したがって、私たち自身を守らなければならないだけではなく、とりわけもっとも弱い人々にウイルスを拡散することによって潜在的脅威になっていることを私たち自身が自覚しなければなりません。また小池都知事は、この時期に都立病院を独立行政法人化し、病床数を2022年までに減床させようとしています。まさに、私たちの「いのち」より、行政の経営化をはかろうとする許されることがありません。独立行政法人化が招いたイタリヤの医療崩壊と死者増大の実態からも明らかです。私たち国

民は、安心してかかれる医療体制を望んでいます。

### 安心して休める 継続的補償を

このような中、安倍政権は国民の意思に反し、消費税率を10%に増税し、半年余りが経ちました。増税は、私たちの仕事と暮らし、そして中小業者の経営を大変、厳しい状況に追い込んでいます。

## 賃金保障と事業支援

### 現場の声を集めて要請する

建設現場の状況は、働く建設従事者への感染や、建設資材の不足などの影響により工期の延長や現場の閉所など、かつてない状況に及んでいます。東京土建では多くの仲間からコロナに関する現場の情報を集約し、現場の労働環境改善をせよ(直接交渉と大手企業交渉)、東京労働局、東京都に要請してきました。また大手企業交渉では関東地協役員を中心に交渉を行ない、現場の労働環境改善とともに健診の開催が厳しい状況に踏まえて健診結果の提出の猶予などを求めました。さら

に労災保険などの手続きの7月10日の期限延長を東京労働局に求め、東京都には中小企業の事業支援と労働者の生活支援を要請しました。建設現場の閉所は全体の8%、4/15時点)であり、労働者の健康を守り徹底したコロナウイルス対策を講じることとセッ

さらに、広がる一方の貧困と格差拡大を逆転させる闘いとして最低賃金引き上げを求める闘いを推し進め、地域別最賃制を一刻も早く全国一律最賃制に転換させていくことが求められます。実際地域別最賃は、地方疲弊の一因として地方からも悲鳴が上がっており、自民党内にも全国一律最賃制を求める議論ができるほど問題が表面化しています。総力をあげて、全国一律最賃の声を広げ、幅広い労働者の結果をつくり出し、全社会的課題へと押し上げましょう。

最後に、私たち建設従事者は、平和でなければ仕事が出来ません。横田や沖縄など、日常の暮らしを脅かすオスプレイや基地の問題、来年10年を迎える福島第一原発の課題などにも向き合い、自分たちのこととして、平和を守る運動にも連帯していきましょう。さらに、すでに始まっていた株式・不動産バブルの崩壊は私たち建設労働者・職人・中小建設業者を危機的状況に追い込むとしていきます。現場閉所を孤立し困窮した未組織の従事者を組合に迎え入れ「共に運動する仲間」を増やし、東京土建を強く大きくしていくことを決意します。

私たち東京土建一般労働組合は2020年第73回大会においてすべての建設従事者・労働者は団結して「一人の離職者も出さない」という方針を確立しました。私たちはこの方針に基づき、仲間の力を総結集し、運動をすすめることを表明します。

者などへは、返済を伴う「融資」という、ひどいものです。緊急事態宣言は安心して仕事を休むことが出来るよう、継続的な支援・補償がなくてはなりません。

### 一人の離職者も出さない

最後に、私たち建設従事者は、平和でなければ仕事が出来ません。横田や沖縄など、日常の暮らしを脅かすオスプレイや基地の問題、来年10年を迎える福島第一原発の課題などにも向き合い、自分たちのこととして、平和を守る運動にも連帯していきましょう。さらに、すでに始まっていた株式・不動産バブルの崩壊は私たち建設労働者・職人・中小建設業者を危機的状況に追い込むとしていきます。現場閉所を孤立し困窮した未組織の従事者を組合に迎え入れ「共に運動する仲間」を増やし、東京土建を強く大きくしていくことを決意します。

緊急事態宣言の対象地域が全国に拡大され、人々の移動は大幅に制限された。自宅に留まるようにとの主旨で、ゴールデンウィークはステイホーム週間だと小池都知事が呼びかけ、安倍首相はビデオ通話を利用したオンライン帰省を提案している。

一方、人権を侵害する事態も起きている。医療従事者の子どもの預かりを拒否した保育園、感染拡大地域を通過するトラック運転手の子どもに自宅待機を求めた市立小学校など、感染拡大の不安から理性的な判断が出来なくなっている。

緊急事態宣言のもと、より一層、権力者の言動に注意したい。人権の制限が誤った方向へとエスカレートしないように私たちの側から監視を強化しよう。